

## 財務諸表に対する注記

1. 平成23年度より平成20年公益法人会計基準を適用している。

### 2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備：定額法によっている。

器具備品：定額法によっている。

ソフトウェア：定額法によっている。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の回収可能性を個別に見積もる方法を採用している。

なお、当期末において貸倒引当金の計上はない。

②退職給付引当金

期末要支給額の100%を計上している。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産	0			0
役員退職慰労引当預金	6,050,000	2,600,000	3,100,000	5,550,000
退職給付引当預金	49,729,217	6,353,407		56,082,624
財政安定引当預金	60,000,000	10,000,000		70,000,000
施設拡充引当預金	30,000,000			30,000,000
小計	145,779,217	18,953,407	3,100,000	161,632,624
合計	149,779,217	18,953,407	3,100,000	165,632,624

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000		4,000,000	
小計	4,000,000		4,000,000	
特定資産				
役員退職慰労引当預金	5,550,000			5,550,000
退職給付引当預金	56,082,624			56,082,624
財政安定引当預金	70,000,000		70,000,000	
施設拡充引当預金	30,000,000		30,000,000	
小計	161,632,624	0	100,000,000	61,632,624
合計	165,632,624	0	104,000,000	61,632,624

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	13,922,579	7,347,824	6,574,755
器具備品	18,485,863	15,338,411	3,147,452
リース資産	27,898,200	12,874,860	15,023,340
合計	60,306,642	35,561,095	24,745,547